

舞鶴市 第2期SDGs未来都市計画
(2022～2024)

舞鶴市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	5
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	14
(3) 普及展開性.....	15
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	16
(2) 行政体内部の執行体制.....	18
(3) ステークホルダーとの連携.....	19
(4) 自律的好循環の形成.....	23
4 地方創生・地域活性化への貢献	24

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地勢・歴史的沿革等>

舞鶴市は、総面積が 342.12 km²、人口 83,990 人(平成 27 年国勢調査)で、本州のほぼ中央部、日本海が最も湾入した京都府北東部に位置し、若狭湾に湾口を開いた京都舞鶴港は、波静かな天然の良港を形成しており、約 120km に及ぶ海岸線一帯は、入り江と岬が美しく交差したリアス式海岸で若狭湾国定公園に指定されている。

16 世紀後半の細川氏の築城以来、城下町・商工都市として発展した舞鶴市と明治 34 年海軍鎮守府の設置により軍港都市として発展した東舞鶴市が昭和 18 年に合併し、東舞鶴と西舞鶴の 2 つの市街地を持つ複眼都市として、現在の舞鶴市が誕生(昭和 32 年に加佐町を併合)。今も、西地区には安土桃山時代に築かれた田辺城跡や城下町の風情や街並みが残り、東地区には、「日本遺産」や「日本の 20 世紀遺産 20 選」に選定された国の重要文化財等で構成する赤れんが倉庫群をはじめとする旧海軍施設等があり、さらには、「ユネスコ世界記憶遺産」に登録された戦後の海外引揚事業やシベリア抑留等に関する貴重な資料を展示する「引揚記念館」等が所在している。

<豊かな地域資源>

本市は、豊富な海産資源、森林資源を有している。農業については、本市を代表する農産物であり、国の地理的表示(GI)保護制度に登録された「万願寺甘とう」や、平成 24 年から 5 年連続産地賞第一位に輝いた「舞鶴茶」をはじめ、「佐波賀だいこん」、「舞鶴かぶ」などの伝統野菜の生産振興に努めるとともに、漁業については、「舞鶴かに」や「丹後トリガイ」、「牡蠣」、更には近年漁獲量が急増した「京さわら」などのブランド化を進めている。

<日本海側の国際港湾ゲートウェイ拠点>

平成 23 年 11 月に「国際海上コンテナ」、「国際フェリー・RORO 船」、「外航クルーズ」の 3 つの機能において、日本海側拠点港に選定された近畿地方の日本海側で唯一の重要港湾である「京都舞鶴港」を擁する北近畿の中核都市であり、舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道などの高速道路ネットワーク全線開通による京阪神、中京圏、北陸圏等とのアクセス向上と、港湾施設の整備促進等による京都舞鶴港の機能強化が図られる中、国や京都府との強固な連携による港湾振興を推し進め、日露韓を結ぶ国際フェリー航路が開設したほか、コンテナ貨物取扱量、大型クルーズ客船の寄港数ともに飛躍的に増加する等、物流・人流の関西経済圏の日本海側ゲートウェイとしての機能強化が進んでいる。

＜京都府北部地域連携都市圏＞

京都府北部5市2町(舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町並びに与謝野町)では、人口減少等の課題が顕在化する中、単独で課題解決を図るのではなく、5市2町を1つの30万人都市圏とし、各市町の強みを生かした「水平連携」による機能強化を図るため、平成27年4月に「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、観光振興や地域産業の活性化、高等教育機関との連携による人材育成、移住・定住の促進、行政サービスのシームレス化、交通ネットワークの強化等に取り組み、圏域全体で持続可能なまちづくりを進めている。

②今後取り組む課題

＜人口構造＞

本市には、海上自衛隊、海上保安庁が所在しており、20～29歳までの若年男性層が多いという特性がある一方、進学等に伴い高校卒業後に市外転出した若年女性層のUターン数が少なく、アンバランスな男女人口構成となっている。

第2次ベビーブーム世代の主要出産期が過ぎ、少子化傾向が続いているが、一方、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回っており、子育てしやすい環境づくりの充実等を図る施策が効果を上げている。今後、第2次ベビーブーム世代の子ども世代が成人を迎えるに当たって、積極的な移住・定住促進施策の展開が重要となっている。

また、農漁村部における少子高齢化が顕著となっており、市街地活性化と相乗効果を上げるまちづくりが必要不可欠となっている。

＜人口減少、少子高齢化に対応したまちづくりへのシフト＞

人口減少、少子高齢化はもとより、郊外への人口の拡散による中心市街地の空洞化、人口密度の低下が予測される中、人口の増加を前提としたまちづくりから、人口の減少、少子高齢社会に対応した時代に合ったまちづくりへシフトしていくことが求められている。都市全体の構造を見直し、分散している都市施設等を交通結節点である東西の駅を中心としたエリアに誘導することで、都市機能を適正に誘導・配置するとともに、自然豊かな農漁村部においては、農林水産業の振興、地域コミュニティの維持活性化、魅力ある地域資源の保全・活用を図る土地利用を推し進め、農漁村部と市街地間のアクセスを向上する公共交通ネットワークを確保することにより、持続可能なまちを実現する「舞鶴版コンパクトシティ+ネットワーク」の推進が必要不可欠となっている。

＜働く場の創出・雇用人材の確保＞

本市においては、有効求人倍率が平成26年7月以降連続して1.0倍を超えるなど、雇用環境が改善しており、地元企業や域内高等学校と連携を深める中、地元高校生の地元企業への就職も着実に進んでいる。

一方、高校卒業後の転出者数に対して大学等卒業後のUターンなどの20代前半の転入者数が低調なことが人口の社会減の要因となっていることや、昼夜人口比率が平成2年以降連続して100未満であること、また、有効求人倍率が好調に推移する中で、業種・業態によっては人手不足が生じている現状を踏まえ、企業立地・雇用促進の取組強化、働く場の創出、舞鶴で働きたい人の支援強化と、雇用人材の確保が重要となっている。

<森林の荒廃・有害鳥獣の増加>

森林面積は約27,000haで市面積の約8割を占め、戦後に植林された人工林資源が利用可能な段階にあるが、担い手不足等により間伐等の手入れが遅れ、森林の荒廃が進んでいる。

また、森林の荒廃に合わせ、有害鳥獣による被害が増加しており、年間約19,470千円もの農作物被害が生じるなど、有害鳥獣対策が喫緊の課題となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるICT等の先進技術を積極的に導入し、「舞鶴版 Society5.0」を推進する中で日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓きとともにまちの持続可能性を高め、未来型の便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を実現する。

- ・ AIやIoTの活用でゆとりが生まれる社会
- ・ そのゆとりが人と人のふれあいを大切にする社会
- ・ 豊かな自然、歴史・文化に触れる大切な時間がそこにある

舞鶴版コンパクトシティ等の施策の推進はもとより、
2030年の未来のために、先端技術を活用する
『便利な田舎暮らし』を推進している。

<経済> 地域経済の維持・拡大

●海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保

- ・ 京都舞鶴港の日本海側の国際港湾ゲートウェイを生かした産業振興・雇用の場の確保

●特色ある一次産業・地場産業・観光産業等のブランド化

- ・ 観光と関連させた農林水産業のブランド化・六次産業化による地産外商の促進

<社会> 誰もが豊かな生活を享受できる社会の実現

●人口構造の変化に対応した都市機能等の整備

- ・ ダイバーシティ・インクルージョンによる誰もが心豊かに暮らせる地域の実現
- ・ 人口減少・少子高齢化社会におけるマンパワーの不足を補う技術の導入

●育成と流入の促進による地域を担う人材の確保

- ・ 「住み続けたい」と思うまちを実現し、若者の流出を抑制

<環境> 舞鶴版「地域循環共生圏」の創造

●再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現

- ・ 関西圏のエネルギー拠点、日本海側国防の海事拠点のエネルギーリスクを防ぐ再生可能エネルギーを活用した地産地消・自立分散型エネルギーの形成

●IoTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築

- ・ IoT等の活用による住民の利便性の向上を通じた資源の有効活用

①地域経済の維持・拡大

前述の「京都舞鶴港」はもとより、赤れんがの近代化遺産や引き揚げの歴史遺産など、本市の歴史や地勢に由来し、更なる“しごと”“稼ぎ”を生み出すポテンシャルを秘めた資源が多数所在しており、既にあるリソースを最大限に活用するための創意工夫や先進技術の導入が図られる中で、省資源で高い生産性や販路の拡大が進み、若者が魅力を感じる働く場の創出が実現している。

ICTの積極的な活用や、機械化・自動化等による省力化の推進に加え、農家や漁師等の長年の勤や経験に基づく作業の見える化の実現により、新規の就業が困難であった農業や漁業が、誰もが新規に就農・就漁し、生活の基盤とすることができる産業へと確立され、地域の魅力的な一次産業が維持・拡大されている。

②誰もが豊かな生活を享受できる社会の実現

若年層の都会への流出が続く一方、ふるさとを愛し、ふるさとに住み続けたい、ふるさとに帰って生活したいと望む者も多数いる中において、本地域の持続可能性を高めるには、「住みたい」という希望を叶えるために必要な、魅力的な仕事や住環境を将来にわたり維持確保・創出し続けることが必要である。

ダイバーシティ・インクルージョンが推進され、性別や年齢、国籍、社会的地位、障がいの有無、性自認、価値観等を問わず、本人の意欲に応じて働くことができ、社会に参画・貢献することができるなど、「共生」と「自立」による真に誰一人も取り残さない、誰もが心豊かに暮らせるまち・社会が実現している。

地域に所在する“しごと”の魅力向上策やふるさと教育の推進等によるUターンの促進を図るとともに、内外の企業や高等教育機関等と連携した人材育成の推進により、地域の将来を担う人材を確保し、その上で不足するマンパワーについては、ロボットやAI、IoTの積極的な活用により補い、高齢化が進む中においても移動手段など生活に必要な利便性が確保され、都会にはない自然や文化の中で心豊かに暮らすことができるまちが実現している。

③舞鶴版「地域循環共生圏」の創造

再生可能エネルギーによる発電や蓄電施設の導入促進や市民・事業所への理解促進・普及活動等により、市内における再生可能エネルギーの普及率が高まり、低炭素で効率的なまちが実現している。

また、再生可能エネルギーの普及によるエネルギーの分散化や、AIやセンサー技術等を活用した予測システムの確立により、災害に強くレジリエンスなまちが実現している。

住民への普及活動を推進するとともに、IoT等の活用による多様なライフスタイルに応じた利便性の高い回収システムが確立され、限りある資源が余すことなく有効に使われる循環型の社会が形成されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2 2.3 2.4	指標: 万願寺甘とうの出荷額	
	現在(2021年3月):	2030年:
	1億7,700万円	3億円
 9 9.4	指標: 京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数	
	現在(2021年3月):	2030年:
	0回	100回

産官学の連携によるセンサーを活用したモニタリングシステムの導入により、本市の主要産品である万願寺甘とうの出荷額を拡大や舞鶴茶の品質向上を図る。また、定置網漁業では、操業の効率化や担い手・後継者不足等の解消を図ることで、一次産業の持続可能性を高める。

京都舞鶴港におけるクルーズ客船の来航者数の拡大は、港湾事業者はもとより、本市並びに周辺の市町村における交通事業者や商店への経済効果を創出するものであり、クルーズ客船の来航数の増加を通じ既存の産業の維持・拡大を図るとともに、観光分野等における新たな産業を創出し、地域経済の持続可能性を高める。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1 1.2	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	現在(2021年3月):	2030年:
	6人/年	12人/年
 4 4.4 4.5	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	現在(2021年3月):	2030年:
	6人/年	12人/年
 8 8.5	指標: 就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	
	現在(2021年3月):	2030年:
	6人/年	12人/年

人口減少や高齢化が進行する中において、時代に応じた都市機能の整備により生活の利便性を高めるとともに、先進技術等の活用や共生の推進により、社会的弱者等の就労を通じた経済的自立や社会参画を通じ、真に「誰一人取り残さない」「誰もが活躍できる」社会を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7	指標：公共施設における再生可能エネルギー比率	
7.1	現在(2021年3月): 0.3%	2030年: 100%
7.2		

脱炭素社会を実現するため、「舞鶴市地域エネルギービジョン(2021年6月策定)」に基づき、市内における再生可能エネルギーの発電量を増加させるとともに、市施設はもとより家庭や市内事業所等における再生可能エネルギーの使用比率の向上を図るなど、エネルギーの地産地消を推進し、舞鶴版RE100の実現を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)-1 自治体SDGsの推進に資する取組

① 海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9	指標：京都舞鶴港における年間取扱貨物量	
	9.4	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年3月): 9,371千トン</td> <td>2024年: 11,583千トン</td> </tr> </table>	現在(2021年3月): 9,371千トン
現在(2021年3月): 9,371千トン	2024年: 11,583千トン		

再生可能エネルギーなどのエネルギー源を省エネ化を進めた港湾施設や観光施設でEMSで効率的に利用するとともに、IoTを活用したスマートな港としての整備を目指す。

近年、取扱貨物量やクルーズ船寄港回数が飛躍的に増加してきており、従来の港湾機能である物流拠点としての機能の拡充とともに、観光分野におけるおもてなし拠点としての新たな機能の付与や、港湾・観光などに再生可能エネルギーを活用・連携させることで、港の更なる発展が求められている中において、再生可能エネルギー等の集積地やエネルギーの地産地消を行う港として、国内外に発信し、京都舞鶴港や周辺地域のみならず、京都府北部地域の活性化につなげる。

② 特色ある一次産業・地場産業・観光産業等のブランド化

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 2 飢餓をゼロに	2	指標：万願寺甘とうの出荷額	
	2.3	現在(2021年3月):	
	2.4	<table border="1"> <tr> <td>1億7,700万円/年</td> <td>2025年: 2億3,000万円/年</td> </tr> </table>	1億7,700万円/年
1億7,700万円/年	2025年: 2億3,000万円/年		

産官学等の多様な連携により、IoTやセンサー技術を活用し、万願寺甘とうを栽培するハウスのデータ共有(土質や室温、CO2等)による出荷額の拡大やAIを活用した生産量予測による出荷量調整を行い、舞鶴茶の圃場では高品質化を目指した管理と栽培技術の伝承を目指し、定置網漁業では操業の効率化を図ると共に、センサー技術等を活用した有害鳥獣対策を行うなど、技術発展の著しいAIやIoT等の積極的な活用により、一次産業の安定と発展を実現する。

③ 人口構造の変化に対応した都市機能の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11 11.2	指標: 市内公共交通利用者数	
	現在(2021年3月): 199.9万人/年	2024年: 202万人/年

人口減少や高齢化の進行が進み、運転免許の返納により移動手段を失うなど、生活環境の大きな変化が予測される中であって、各々が引き続き住み慣れた愛着ある地域に住み続けることができるよう、交通系ICカードを活用した「非接触」、「キャッシュレス化」の推進による地域経済の活性化及び公共交通の利用促進や、自家用車を活用した乗り合いのマッチングサービス(meemo)の導入による共生型地域交通の確立など、生活の利便性を高めるとともに、人々が助け合いやすくなるような仕組みをつくることで、より豊かな生活を実現する。

また、ダイバーシティ・インクルージョンの推進と先進技術の積極的な活用により、性別や年齢、国籍、社会的地位、障がいの有無、性自認、価値観等を問わず、本人の意欲に応じて働き、社会に参画・貢献することができるなど、「共生」と「自立」による真に誰一人も取り残さない、誰もが心豊かに暮らせ、活躍できるまち・社会づくりを推進する。

④ 育成と流入の促進による地域を担う人材の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 8.9	指標: コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	
	現在(2021年3月): 523人	2024年: 1,000人/年

舞鶴工業高等専門学校や京都職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ京都)など市内に所在する高等教育機関等と都市部のIT系企業等と連携する中で、ITスキルを持つ若者を育成し、地域の産業の成長に必要な人材を育成するとともに、人材育成力を礎に、将来的には地域外からIT人材や企業が流入する地域を創り上げる。

また、豊かな自然や歴史・文化など本市の魅力を最大限に活用し、様々な民間企業等との連携を図る中で、コワーキングスペースや若者交流拠点施設等を活用し、リモートワーク等を通じて都市部の企業から多様な人材を呼び込むとともに、地域の経営者や学生等との交流を促進する中で、新たなビジネス機会の創出や人材の育成を推進する。

⑤ 再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7 7.2	指標：住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	
	現在(2018年3月): 1,372基	2024年: 1,700基

「舞鶴市地域エネルギービジョン(2021年6月策定)」に基づき、市内における再生可能エネルギーの普及率を高めるとともに、エネルギーの分散化等により災害時の非常用電源を確保するなど、レジリエンス性の高いまちづくりを推進する。

また、PPAモデルやソーラーシェアリングなど再生可能エネルギーの導入量を促進させる事業の実現を目指すなど、市内で再生可能エネルギーを普及させるビジネスモデルの構築を推進する。

⑥ ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12 12.5	指標：廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	
	現在(2020年3月): 6,832トン	2024年: 6,505トン(15%削減)

IoTを活用した廃棄物回収・処理の効率化を一層推進する中で、回収に係る労力やコストの更なる削減を進めるとともに、削減されたコスト等の活用による回収場所や時間の多様化により住民の利便性の向上を図ることで、リサイクル向けの廃棄物の回収率・量を増加させ、限りある資源を有効に使う循環型社会の形成を推進する。

(1)-2 三側面をつなぐ統合的取組

統合的取組の事業名：舞鶴版 Society5.0 実装推進事業

今後、ますますの人口減少や高齢化の進行が予測される中であって、住民の参画はもとより、域内・外の民間企業等との連携のもと、エネルギーや交通、生活(マッチング・キャッシュレス)、公共(インフラやヒトの見守り)等を先進技術等の活用によりつなぎ合わせることで、自立と共生を促進し、『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現し、持続可能性を高める。

(取組概要)

住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、AIやICT等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活(マッチング・キャッシュレス)、公共(インフラやヒトの見守り)等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版 Society5.0」の実装を推し進める。「舞鶴版 Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないなか暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現する。

(2)情報発信

(域内向け)

・次代を担う子どもたちへの発信

若年層の市外流出による人口減少や高齢化が大きな課題である中、子ども達の郷土愛を育み、将来の地域を担う人材を育成するため、平成27年から、市内全中学校を市長自らがまわり、市の歴史文化や産業構造をはじめ、「『志』をもって「学び」「働く」こと」の大切さ、市のまちづくりの取組などを伝えることで、将来、本市に住み続け、また、大学等卒業後に本市に戻り、本市の将来を担う人材を育成し、本市の持続可能性を高めることに結び付けており、自治体SDGsの取組についても同講座において発信し、子ども達の理解と参画を促す。

また、小学校への「SDGs出前講座」に取り組み、総合学習において、児童自らがSDGsの推進方法など考える機会を創出する。

さらに、舞鶴赤れんがパーク内に開設した「Coworkation Village MAIZURU(コワーキングスペース)」を子ども達の教育・体験の場として活用し、地元高等教育機関、企業等と連携し、プログラミングや電気工作、また、環境問題や海や魚などの自然科学について学び、触れる機会を設ける中で、子ども達に将来地域で活躍できるスキルや環境を整えてきたところであり、産官学一体となって、次代を担う子ども達に持続可能な地域を支えることの重要性を発信していく。

現在、市内の3高等学校においては、SDGsの理解、実践に取り組んでいるところであり、本市のSDGs未来都市としての取組等との連携を通じ、より深化した実践活動へとつなげていく。

・地域への発信

市内の産官学金労言士等や住民代表など、52団体の代表で構成する「舞鶴市みらい戦略推進会議」において、「舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理、施策の検討を行っているところであり、自治体SDGsの取組についても同会議において発信し、地方創生の推進に重要な取組であることの情報共有を図り、地域全体で取組を推し進めていく。

舞鶴市SDGs未来都市推進本部においては、戦略的広報チームを設置し、広報紙、ホームページ、各種メディア、SNS等を活用し、本市のSDGs未来都市としての取組を発信しているところであり、今後、持続可能なまちづくりをより身近に実感する機会の創出、多様なメディア媒体との連携による情報発信を強化していく。

(域外向け(国内))

・京都府北部連携都市圏への発信

舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町並びに与謝野町の京都府北部5市2町が一体となり、それぞれの強みを生かし、「選択と集中、分担と連携」による水平型の新たな広域連携により、「圏域全体の経済成長」「高次の都市機能の確保・充実」「生活関連サービスの向上」に取り組んでいる。人口減少や高齢化など同じ地域課題を抱え、様々な連

携事業を通じ、これまでから強固な連携で結ばれている5市2町間で本市のSDGsの取組を共有する中で、互いに学び合い、また、互いに取組を磨き合う中で京都府北部地域全体にSDGsの取組を波及させることが可能である。

・全国への発信

オムロンソーシアルソリューションズ株式会社やKDDI株式会社をはじめとする民間企業等との連携事業は、本市に賛同する民間企業等が、それぞれの資金や技術、知見などを持ち寄って本本市をフィールドに地域課題の解決や地域活性化等の実証実験を実施するとともに、実証実験を通じて実装した技術やサービスの全国への普及展開を目指す取組である。

本市における取組を、全国の10万人以下の都市におけるモデル的な取組として磨き上げるとともに、本市や連携企業等から広く発信されることにより、官民連携による地方創生やSDGsの推進モデルとして広く発信される。

(海外向け)

・ウズベキスタンとの交流を通じた発信

本市では、引き揚げの史実を通じたウズベキスタンとの交流に取り組んでおり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいては、柔道の直前合宿を受け入れた。平成29年8月には、ウズベキスタンからクルバノフ体育スポーツ大臣、カシモフオリンピック委員会事務総長ら4名の訪問団が来訪し、市内の子ども達や地域の住民との交流を行い親交を深めた。当該来訪においては、本市とウズベキスタンの間で、今後、スポーツだけではなく、市民、文化、経済の交流を進めていくことを確認したところであり、引き揚げの史実を通じた本市とウズベキスタンの交流の深化は、世界に向けた平和の尊さの発信はもとより、我が国とウズベキスタン、中央アジアとの架け橋となることで、将来的に文化や経済の交流を通じた我が国の国際貢献のPRに繋がるものである。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

オムロンソーシアルソリューションズ株式会社やKDDI株式会社をはじめとする民間企業等との連携事業は、本市に賛同する民間企業等が、それぞれの資金や技術、知見などを持ち寄って本本市をフィールドに地域課題の解決や地域活性化等の実証実験を実施するとともに、実証実験を通じて実装した技術やサービスの全国への普及展開を目指す取組である。

本市における取組を、全国の10万人以下の都市におけるモデル的な取組として磨き上げるとともに、本市や連携企業等から広く発信されることにより、本市と同様の課題を抱える自治体の参考事例になる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(総合計画)

2019年4月1日を始期とする第7次舞鶴市総合計画(計画期間:2019年4月~2027年3月)において、『ひと・まちが輝く 未来創造・港湾都市 MAIZURU』を都市像に掲げ、「便利な田舎暮らしができるまち」「市民(事業所)が元気なまち」「住み続けたいと思えるまち、人が集う魅力あるまち」「新たな技術を導入した未来型のスマートなまち」「多様な連携のもと、持てる資源を効果的に活用するまち」を目指すべき将来のまちの姿に掲げ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくり(舞鶴版SDGs)を推進することとしている。

(総合戦略(第2期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略))

第2期総合戦略では、第7次舞鶴市総合計画をベースに、「ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」の実現に向けた「舞鶴版 Society5.0 for SDGs」を推し進めていくための取組を中心にとりまとめ、多様な連携のもと、迅速かつ効果的に事業展開を図ることとしており、総合戦略の推進に当たっては、「SDGs」の理念並びに「舞鶴市SDGs未来都市計画」との整合を図りながら、持続可能なまちづくりを進めているところである。

(環境基本計画)

第3期環境基本計画では、長期的視点に立って、21世紀半ば(2050年)を目途に、本市が目指すべき環境像を「～人も地域も地球も元気～環境にやさしい持続可能なまちづくり」に設定し、その基本目標として「脱炭素社会の実現」や「循環型社会の確立」、「自然との共生社会の確立」、「良好な生活環境の確保」に取り組むこととしている。

現在、「SDGs未来都市計画」や「地域エネルギービジョン」と連動した再生可能エネルギーの利用拡大やエネルギーの地産地消等を推進し、脱炭素社会の実現を目指した取組を展開している。

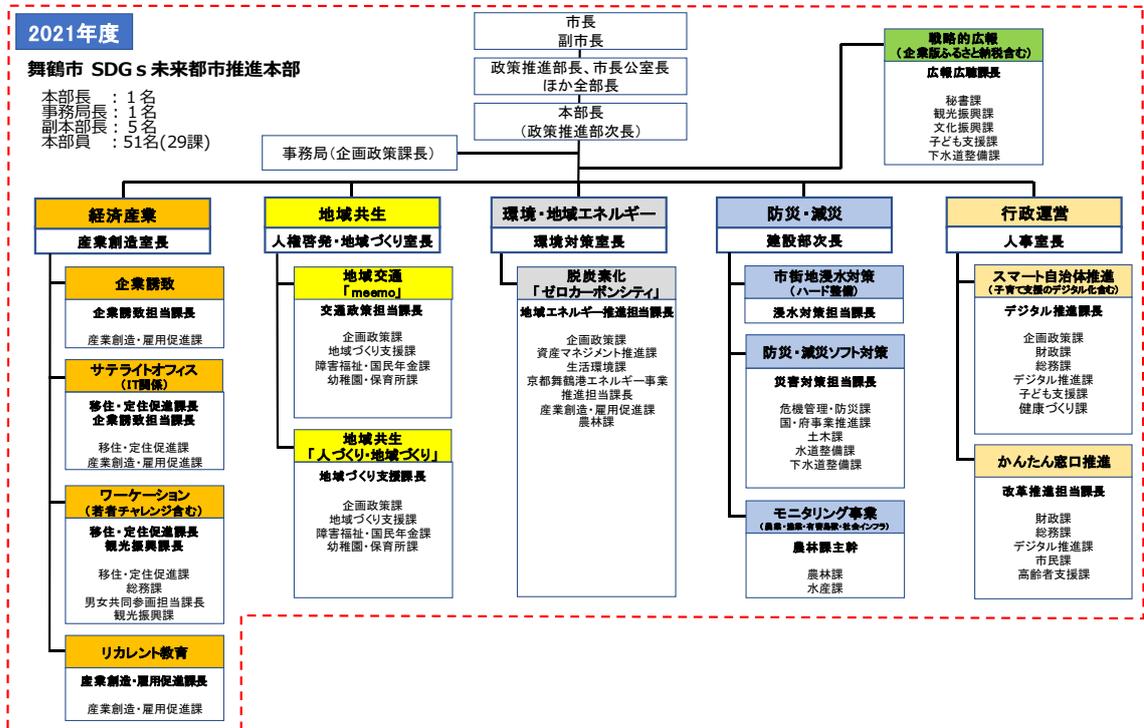
地球温暖化対策には、市民一人ひとりの意識改革によるライフスタイルの変化が求められていることから、啓発活動を実施するとともに、市民、事業者の取り組みを促進していく。

(地域エネルギービジョン)

総合計画や「SDGs未来都市計画」に掲げる将来像や取組の実現を目指し、地域エネルギーを活用した持続可能な地域づくりの指針として、「脱炭素化」「防災力強化」「地域活性化」の同時達成を目指した目標や方策を示す「地域エネルギービジョン」を策定。

「行政のエネルギー計画」としてではなく、市内外の企業・教育機関等と連携した取組を位置付け、相互に関連する全ての取組を一体的に推進し、本市における環境・社会・経済の課題を統合的に解決し、舞鶴版「地域循環共生圏」を構築し、持続可能で活力のある舞鶴市の実現を図ることとしている。

(2) 行政体内部の執行体制
(舞鶴市SDGs未来都市推進本部)



令和3年度から、これまでの「SDGs未来都市計画」に基づく取組実績等も踏まえ、さらなる庁内推進体制の強化と多様な連携促進を図るため、29課、58名で組織する舞鶴市SDGs未来都市推進本部を設置。

経済産業、地域共生、環境・地域エネルギー、防災・減災、行政運営の分野において、より具体的な事業を展開している

(3) ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

【オムロンソーシアルソリューションズ株式会社】

平成30年10月から本市とオムロンソーシアルソリューションズ株式会社が連携し、「成熟社会における“豊かな暮らしを営めるまちづくり”合同検討プロジェクト」を開始。効率的で持続的なまちづくりの実現に向け、双方に人材を出し合っってプロジェクトチームを結成し、約4か月間にわたり、地域の課題整理と解決策の検討を推進してきた。

平成31年4月には、本市とオムロンソーシアルソリューションズ株式会社(以下、OSS社)が、地方都市が外部環境に依存せず、自ら稼ぎ、安定した地域経済を実現することで、持続可能な社会「自律社会」を目指した取組を進めることを盛り込んだ協定を締結。

現在、OSS社、日本交通株式会社、本市の連携により、既存交通を補完する仕組みとして移動したい人と送迎可能な人とをOSS社が開発したスマートフォンアプリ「meemo」を活用して目的地まで送迎する仕組みの導入可能性の検証を目的とする実証実験や、再生可能エネルギー自給率向上への挑戦として、OSS社との連携による、舞鶴文化公園体育館への再生可能エネルギー設備等の導入等に取り組んでいる。

【舞鶴工業高等専門学校、KDDI株式会社、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社】

本市と舞鶴工業高等専門学校、KDDI株式会社は、相互連携と協働による活動を推進し、3者の様々な資源を有効に活用する中で、ICTを活用した第一次産業の振興や防災・減災対策の推進、スマートシティの実現など、舞鶴市の課題を解決し地域活性化を図ることを目的に、平成30年12月に協定を締結した。

平成31年4月からはKDDIの技術や資金、舞鶴工業高等専門学校の知見を生かす中で、本市をフィールドに、先進技術を生かした防災・減災対策の推進に係る実証実験を推進。

KDDI株式会社や舞鶴工業高等専門学校、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社と連携し河川水位等地域の危険情報を防災情報と連動させ、避難を必要とする地域に適切なタイミングで、市民の避難行動につながる情報発信を目的とする「舞鶴市総合モニタリング情報発信システム」を開発。

令和3年7月には、第1ステップとして、国、京都府が公開している河川水位情報と舞鶴市の管理河川の情報を一括して表示するウェブ上の画面の運用を開始し、市のホームページからも閲覧可能としたところ。

今後、全国で7自治体の実証実験モデル都市に選定されて進めている内閣府の市町村災害対応統合システムの災害予測に取り組むことで、より細分化された区域の避難情報が得られるなど、市民の皆様の安全・安心を守る情報ツールとして、順次充実させていく。

【株式会社J&J事業創造】

平成31年3月、本市と株式会社J&J事業創造、株式会社ハッシャダイファクトリー、株式会社MIYACOの間で、豊かな自然や文化を有する舞鶴市を舞台に、多様な交流を起点としたビジネス創生や人材活用、働き方改革、若者が夢を抱ける環境づくり等につなげるとともに、地域住民×企業、学生×企業、企業×企業などの交流活性化を図ることを目的とした協定を締結。

平成31年4月に、株式会社J&J事業創造と連携して、舞鶴赤れんがパーク内に開設したコワーキングスペースは、令和2度において延べ5,000名を超える利用があり、新しい働き方を生かし、利用者同士での新たな交流やビジネスチャンスの創出にもつながっている。

また、本スペースは、都市部の企業と市内事業所や市民とのマッチングを促す機能も有しており、東京や大阪、京都市内等からモニターツアーや企業合宿として利用され、企業の中には、舞鶴滞在期間中に市内の中学校や高校において出前授業を行っていただくなど、子供たちがIT関連企業関係者から先端技術を学ぶきっかけを生み出す場にもなっている。

さらには、市外の有識者らを講師に迎え、市内の民間事業者や高校生らを対象に、教育、福祉、環境など多様なテーマでワークショップやフィールドワークを行い、専門家と一緒に改めてふるさと舞鶴を考え、未来に向けてアイデアを出し合うなど、舞鶴版SDGsの実現に向け、具体的に行動を起こそうとする人材の育成プログラムを実践している。

今後、コワーキングスペースと簡易宿泊機能付若者交流拠点施設「GATEWAY MAIZURU」を連携させ、ワーケーションやテレワークなど大きく変容する働き方等に、さらに積極的に対応していく。

【株式会社MIYACO】

令和3年7月に竣工した多世代交流施設「まなびあむ」は、子供から現役世代、高齢者に至る各世代が集い、交わり、にぎわいを創出する地域の拠点施設を目指すものであり、株式会社MIYACOは、当該施設に開設した若年者層をターゲットとした簡易宿泊機能を有する若者等交流拠点施設「GATEWAY MAIZURU」の管理運営を担っている。

大学生のフィールドワークやインターンシップ、合宿、また企業の研修、ワーケーションなど、様々な目的での宿泊滞在の機会を創出し、新たな人のつながりが生み出していく。

【大塚製薬株式会社】

令和3年6月、本市が掲げる「ITを活用した心が通う便利で心豊かなまちづくり」のコンセプトや、SDGs未来都市として取組に賛同いただいた大塚製薬株式会社と健康増進による多世代交流の促進等を目的とする包括的連携協力に関する協定を締結。

今後、多世代交流施設「まなびあむ」を核にして、健康増進をテーマとしたワークショップの実施や、赤れんがコワーキングスペースを活用した企業向けの健康経営セミナーなどに連携して取り組んでいく。

【近畿能開大京都校・ポリテクカレッジ京都、インフォニック株式会社、株式会社セールスフォース・ドットコム】

令和3年5月、地域産業界の人材育成を担う近畿能開大京都校・ポリテクカレッジ京都、ソフトウェア開発等を行うIT企業であるインフォニック株式会社、クラウドサービスを提供するグローバル企業である株式会社セールスフォース・ドットコムと、IT人材の育成と地域活性化を目的とした連携に関する協定を締結。

インフォニック社においては、令和3年6月に舞鶴支社を開設し、近畿能開大京都校の学生のインターンの受け入れや、同校でのITキャリア教育の実施等を通して、本市におけるIT人材の育成・雇用に取り組んでいる。

今後、さらなる連携強化を図り、地域が求める新たな人材の育成、雇用創出、移住促進等を図っていく。

【京都府立大学】

平成25年度に連携協力包括協定を締結した京都府立大学とは、長年にわたり、市民と共に取り組む政策評価や、政策づくり塾の実施等、「市民参画・協働の推進」「人材の育成」などに取り組んできたところであり、これまでの連携の取組実績などを踏まえ、京都府立大学が掲げる「京都府域全体のキャンパス化」の実現に向けた取組の先駆けとして、令和3年10月、北部サテライトオフィスとなる「まいづる赤れんがオフィス」を赤れんがパーク内に開設された。

「まいづる赤れんがオフィス」では、赤れんがコワーキングスペースや多世代交流施設「まなびあむ」も活用し、オンライン授業の実施をはじめ、今後、市民向けの公開講座や、地域の高等学校と取り組む「高大連携」、学生のフィールドワーク、調査研究などの事業展開が検討されている。

(国内の自治体)

舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町並びに与謝野町の京都府北部5市2町が一体となり、それぞれの強みを生かし、「選択と集中、分担と連携」による水平型の新たな広域連携により、「圏域全体の経済成長」「高次の都市機能の確保・充実」「生活関連サービスの向上」に取り組んでいる。

令和3年4月からスタートした「第2期京都府北部地域連携都市圏ビジョン」においては、広域連携により持続可能な圏域を形成するためには、本圏域で自律的な仕組みを構築することが必要であり、持続可能な開発目標(SDGs)や Society5.0 の推進など、新たな時代の流れに応じた取組を展開するとしているところである。

ビジョンでは、各連携施策とSDGsのゴールとの関係性を可視化し、連携市町がともにSDGsの視点に立って、個々の取組がどのような役割を果たしているのか、相互の連携の重要性を認識し、将来にわたって持続可能な圏域の形成を目指していく。

また、市町が単独で行っている既存事業の連携の可能性を積極的に検討するとともに、広

域連携により実施する場合は施策効果の最大化を図り、行政コスト(費用、人員・時間)の低減により生じた人的・財政的資源を活用し、新たな施策を展開するという好循環を実現する。

(海外の主体)

本市では、平成 28 年 1 月にウズベキスタン共和国の日本人抑留者資料館のスルタノフ館長が本市を来訪されたことに始まり、同年 6 月には東京 2020 オリンピックにおける同国のレスリングと柔道、両競技のホストタウンとして登録され、以降、オリンピック事前合宿の実施に向けての準備を進めるとともに、文化、経済などの分野においても交流を広めてきた。

本年 7 月の柔道代表選手団のオリンピック事前合宿の実施をはじめ、スポーツ、文化、経済など、幅広い分野におけるホストタウン事業の推進に当たっては、市内関係団体で構成する舞鶴市ホストタウン推進事業実行委員会やこの実行委員会の呼びかけで結成された舞鶴市民応援団をはじめ、多くの関係者や市民の協力、連携により取り組んできた。

また、フェルガナ州リシタン地方との間で取り交わした、農業、産業技術、介護福祉の 3 つの分野での人材育成に関する覚書に基づき、今後のウズベキスタン共和国を支える若者の人材育成に貢献しているところである。

農業人材の育成では、自国で付加価値の高い茶葉の栽培を目指すこととしており、現在、国内外の大学や専門家の協力を得て、現地で茶の苗木を試験的に栽培しながら、現地の環境に合った栽培方法の確立に向け、生育データの収集・分析を進めている。将来、ウズベキスタン国内で茶の本格的な栽培が実現すれば、綿花栽培が主体となっている同国の農業に新たな可能性を生み出し、一次産業の高付加価値化にも寄与することができるものである。

産業技術人材の育成につきましては、近畿職業能力開発大学校京都校に 3 名が合格しており、コロナ禍の影響で入学を 1 年間先送りとなったが、来年 4 月の入学に向けて準備を進めている。

介護福祉人材につきましても、現地の若者が日本の優れた福祉や介護の実情を学びたいニーズと介護人材の確保に向けた舞鶴市側のニーズがマッチすれば、双方にとって有意義な取組になるものと考えており、コロナ禍による入国制限の状況を見極めながら、情報収集に努めているところである。

さらには、日本とウズベキスタン共和国との歴史的なつながりから、ウズベキスタン共和国の発展に貢献したいと願う日本国内の企業や個人からも、若者の人材育成に取り組む地方自治体としての本市に関心を示していただいているところである。

市民をはじめ、企業や大学、国際協力機関、ウズベキスタン関係団体等と重層的、多面的な交流体制の構築し、引き揚げの史実をきっかけとする本市とウズベキスタンの交流の深化は、世界に向けた平和の尊さの発信はもとより、我が国とウズベキスタン、中央アジアとの架け橋となることで、将来的に文化や経済の交流を通じた我が国の国際貢献の PR に繋がるものである。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

(事業スキーム)

本市のSDGs未来都市としての「ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」施策の展開は、まちの魅力を高め、好循環を生み出し、地域参画はもとより、民間企業や教育機関等から、知恵、人材、ノウハウ、ネットワーク、投資を呼び込んでいるところであり、多様な連携による取組をさらに推し進め、持続可能な好循環を生み出すシステムを構築していく。

(将来的な自走に向けた取組)

産官学等連携による事業の実施に当たっては、民間企業や教育機関において、補助金等も活用し、システム開発等に係る資金調達、人材の投入を行い、市は、調査研究、実証実験の場や機会を提供する中で、未来都市計画関連事業・取組のスタートアップを円滑に行ってきた。

また、人材面においては、地域が求める人材を企業との連携、異業種交流の促進、また、地元教育機関の教育活動により育成、醸成する取組を展開してきたところである。

今後は、民間企業や教育機関において、調査研究、実証実験により得られた知見、開発されたシステム等を実用化、社会実装する中で、投資回収を図るとともに、市においては、フィールドを提供する中で得られた調査結果やシステム等のプラットフォーム化を図り、効果的、かつ、効率的な仕組みを構築し、持続可能な行政運営につなげる。また、育成した人材が、企業、地域等で働き、活躍する好循環を創出していく取組とする。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市のSDGsの取組は、2030年におけるありたい姿を目指し、民間企業や教育機関等との多様な連携やAI・ICT等の先進技術の積極的な導入により都市の持続可能性の維持・向上に取り組むものである。

2030年のありたい姿(未来型の“便利な田舎ぐらし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』)のコンセプトを示し、賛同する企業や教育機関等にフィールドを提供することで、新たなヒト・モノ・カネの流入を促進する取組は、地方都市における共通の課題である人口減少等への対策としての効果が期待できるものである。

また、新たなヒト・モノ・カネの流れの創出は、呼び込んだヒト・モノ・カネと市民や市内の事業者等との積極的な交流を促すことで、双方に新たな気付きを生み出し、ビジネス機会へと結びつけることで、新たな仕事や働く場の創出など、地域経済への貢献に結び付けることができる。

さらに、先駆的な取組を進めている「SDGs未来都市」として本市の認知度が高まることにより、市民プライドやふるさと愛を醸成し、地域で生まれた子どもが地域で育ち、地域を支えるという好循環を再構築し、地域の持続可能性を高めることが可能となる。

舞鶴市 第2期SDGs未来都市計画（2022～2024）

令和4年3月 策定